

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

第13期決算の運用状況と今後の見通し

2022年3月15日

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年3月14日に決算を迎え、当期の収益分配金について基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送ることいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移(2022年3月14日現在)

基準価額	15,255 円
純資産総額	2,212億円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
第3期 (17/03)	800円
第4期 (17/09)	450円
第5期 (18/03)	300円
第6期 (18/09)	0円
第7期 (19/03)	0円
第8期 (19/09)	0円
第9期 (20/03)	0円
第10期 (20/09)	800円
第11期 (21/03)	1,900円
第12期 (21/09)	1,900円
第13期 (22/03)	0円
分配金合計額	設定来：6,150円

当初設定日（2015年12月7日）～2022年3月14日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当期間の投資環境：グローバル株式市場は下落（2021年9月14日～2022年3月14日）

2021年9月14日より2021年末まではインフレ圧力の上昇やオミクロン株などは懸念されたものの、堅調な企業業績や経済指標などを反映して底堅く推移しました。セクター別では、原油や天然ガスなど資源価格の上昇を受け、エネルギーセクターのパフォーマンスが好調でした。また、決算が良好だった情報技術セクターのパフォーマンスも堅調でした。2022年1月に入ると、グローバル株式市場は大幅に調整しました。米国の量的金融緩和政策の早期縮小観測や、原油などの資源価格の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化などが懸念材料となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落基調となりました。スタイル別では、グロース指数に対して、バリュースタイルが優位となりました。

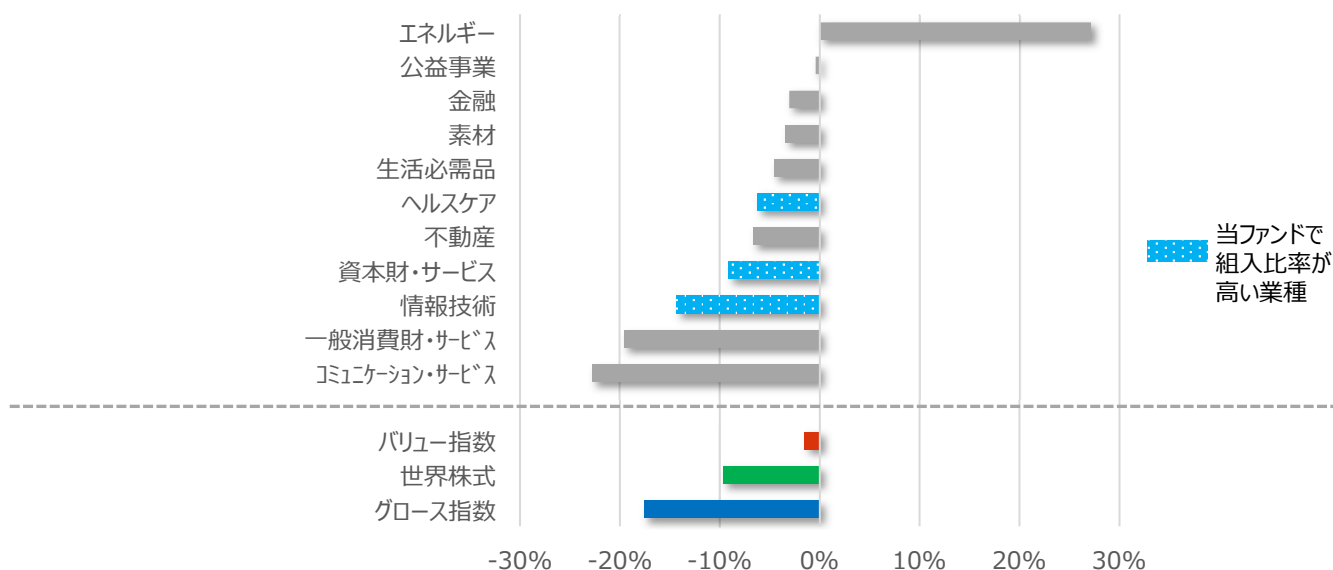
当期間の運用経過：情報技術や資本財・サービス関連銘柄が主要な下落要因

当ファンドの基準価額は、情報技術や資本財・サービスセクターなどグロース銘柄を中心に下落し、世界株式に対して劣後しました。2022年1月以降、情報技術や資本財・サービスセクターの銘柄が調整する一方、原油価格の上昇を受けて、当ファンドでは保有していないエネルギーセクターの銘柄が大幅に上昇しました。2021年にパフォーマンスが良好であった情報技術セクターなどの銘柄が、利益確定の売りなどから下落したことなどもマイナス要因となりました。また、バリュースタイルへのシフトが起こり、成長性の高いグロース銘柄へ多く投資を行う当ファンドにとっては、逆風の相場環境となりました。

今後も幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速することが期待され、企業の長期的なファンダメンタルズが変わらないにも関わらず株価が下落した現在は、投資妙味が以前よりも増したと考えております。今後、中長期的に業績が堅調であることが確認されることによって、当ファンドの保有銘柄が評価されてくることを想定しています。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（2021年9月14日～2022年3月14日）



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
 ※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

今後の株式市場の見通しについては、主要国の金融政策正常化の動きや、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まり、インフレ圧力の上昇、サプライチェーンの混乱などが引き続き不透明要因となり、株式市場は値動きの荒い展開も予想されます。しかしながら、一部の国や地域における人手不足に伴う賃金上昇圧力は、特に倉庫や物流の分野で顕著にみられ、企業収益の圧迫要因となる一方、これらの問題を軽減すると考えられる倉庫自動化技術を提供する企業にとって成長の好機になると思われます。

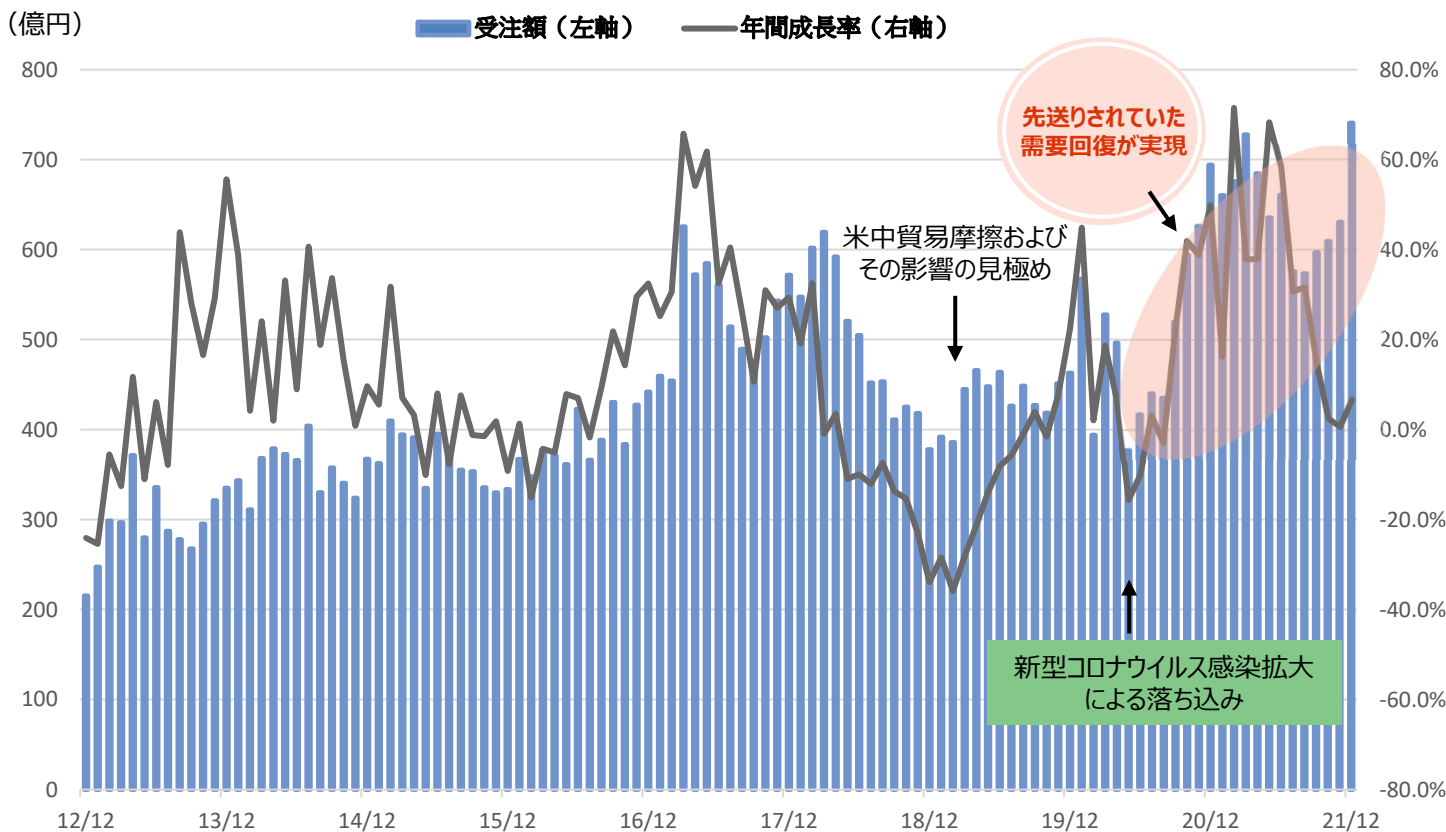
企業の設備投資面では、コロナ禍により先送りされていた需要に加えて、米中貿易摩擦の影響で手控えていた需要についても回復の兆しを見せています。これらの設備投資計画が実行されることにより、長期にわたって高水準の生産や設備投資が続き、ロボット・自動化関連企業にとって追い風になると思われます。

内閣府経済社会総合研究所公表の機械受注統計調査報告において、国内産業ロボット受注額では、年間成長率こそ落ち着いてきましたが、コロナ禍による景気悪化にも関わらず、2021年の受注額は引き続き堅調に推移していることが示されました。

今後も、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速することが期待され、当ファンドで注目する銘柄群の見通しは明るいと考えています。以上のような見通しのもと、引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことにより、ファンドの成長をめざしてまいります。

日本の産業用ロボット受注額

(2012年12月～2021年12月)



(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」(年/月)

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2022年1月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

〈アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況〉

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成 合計96.8%		株式 国・地域別構成 合計96.8%	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	47	83.0%	半導体・半導体製造装置	28.8%	アメリカ	60.7%
日本株式	8	13.9%	資本財	18.5%	日本	13.9%
現金等		3.2%	テクノロジー・ハードウェア	15.4%	ドイツ	6.5%
合計	55	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	11.9%	台湾	2.7%
			ソフトウェア・サービス	9.2%	フランス	2.0%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4%	オランダ	2.0%
			メディア・娯楽	3.0%	ジャージー	1.9%
			小売	2.7%	イギリス	1.9%
			自動車・自動車部品	1.9%	ケイマン諸島	1.4%
			食品・生活必需品小売	1.2%	その他	3.9%
			運輸	0.8%		

株式 通貨別構成 合計96.8%		株式 規模別構成 合計96.8%	
通貨名	比率	規模	比率
米ドル	68.2%	大型株（時価総額100億米ドル超）	76.6%
日本円	13.9%	中小型株（時価総額100億米ドル以下）	20.2%
ユーロ	9.9%		
台湾ドル	2.7%		
英ポンド	1.9%		
ノルウェー・クローネ	0.3%		

組入上位10銘柄 合計29.0%			
銘柄名	国・地域名	業種名	比率
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.7%
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.9%
シリコン・ラボラトリーズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.9%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.8%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.7%
TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.7%
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.6%
ファナック	日本	資本財	2.6%

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2022年1月末時点）

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名／業種名)	※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 銘柄紹介
クアルコム (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行う米国の企業。主にモバイルデバイスとワイヤレスネットワークで使用される集積回路(チップまたはチップセット)およびシステムソフトウェアを提供する。
キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機などを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。
アルファベット (アメリカ／メディア・娯楽)	ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。
テラダイン (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	自動検査装置の大手メーカー。電機関連企業などに半導体、ワイヤレス製品、データ・ストレージ等の自動テスト機器とサービスを提供している。協働型ロボット開発のリーディング企業のユニバーサルロボットを傘下に持つ。
シリコン・ラボラトリーズ (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体企業。アナログ回路とデジタル回路の両方を組み込んだ高性能ミックスド・シグナル集積回路(IC)を主に、ワイヤレス接続機器や携帯機器などの電子製品を提供。
インテュイティブサージカル (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)	「ダヴィンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。
アマゾン・ドット・コム (アメリカ／小売)	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみており、成長が期待される。
TSMC (台湾／半導体・半導体製造装置)	台湾に本拠地を置く、世界有数の半導体製造ファウンドリ。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されている。
デクスコム (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)	医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。
ファナック (日本／資本財)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

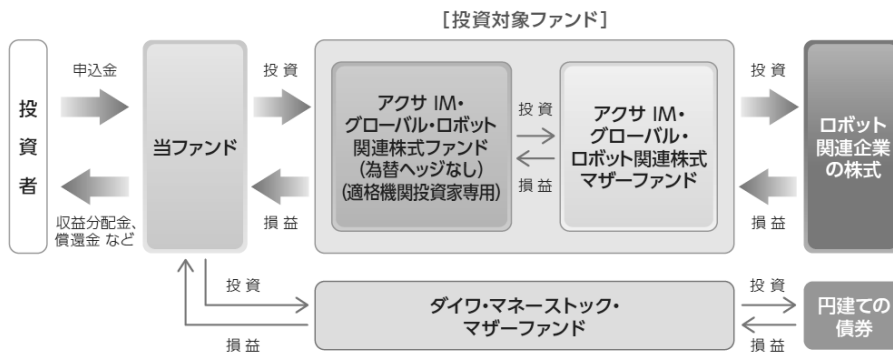
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行いません。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態を高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。